

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2025年4月14日(月)
NO. 1570号
本号3頁

憲法共同センター「9の日」宣伝

人権守れ！ 税金は軍拡よりくらし・教育にまわせ！

憲法共同センターは4月9日昼、新宿駅東南口で「9の日」宣伝を行い、7団体19人が参加しました。「大軍拡反対請願署名」には、外国の方を含め、13の方が協力してくれました。

自由法曹団の山口毅大弁護士は、能動的サイバー防御法案について「通信の秘密を侵害し、国民監視・統制を一層強めるとともに、集団的自衛権行使、先制攻撃の危険性をもたらす。まさに安保3文書で進められている戦争国家づくりに拍車をかけるものだ」と指摘しました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、「改憲派は憲法54条の参議院の緊急集会では不十分だと議員任期延長を憲法に明記しようとしている。1941年に議員の任期延長をし、真珠湾攻撃へと突き進んだ。歴史が繰り返されるのではないかと懸念する」と訴えました。

農民連の町田常高さんは、「米の価格が今年の2倍以上に高騰。原因は米不足であり、農業・農村を疲弊させてきた農政の失敗だ。40年前の農林水産予算は軍事費の1.5倍、今は4分の1だ。食料自給率の向上こそが最大の安全保障。『ミサイルより食料増産』と求めている」と呼びかけました。



日本共産党の吉良よし子参議院議員は、「学費の値上げが問題になっている。学費が高すぎてバイト漬け。教育予算は増えず、軍事予算が増え続けている。軍事費よりくらしや教育にまわせ。参議院選挙で、大軍拡で暮らしを壊す自民党政治に審判を」と訴えました。

憲法共同センターの小田川義和共同代表は、「中国本土に到達する射程の長いミサイルを九州に配備することや、台湾有事の際、宮古や石垣などの先島から12万人の住民、観光客を九州各県と山口県に避難させる計画が発表された。3月24日には、陸、海、空などの自衛隊を一元的に指揮する統合作戦司令部が設けられた。在日米軍の同様の組織と日常的に連携することが確認されており、それは、なし崩しにアメリカの戦争に巻き込まれることに外ならない」と強調しました。

全労連の石川敏明副議長は、「3月30日、中谷防衛大臣とアメリカのヘグセス国防長官が会談し、自衛隊と米軍の指揮統制連携の向上を確認したと報じられている。アメリカは指揮権を持つ新しい統合軍司令部を赤坂プレスセンターに置くとされている。米軍が中国と戦争を始めれば赤坂が一番の標的になり攻撃される。都は地下鉄麻布十番駅に核攻撃に耐えられるシェルターの建設を進めており、小池都知事も港区が攻撃される可能性が高いと考えているということだ」と指摘しました。
〈憲法共同センターニュースより〉

衆院憲法審査会 憲法改正の国民投票“偽情報拡散対応必要”

10日開かれた衆議院憲法審査会で、憲法改正の是非を問う国民投票のあり方について意見が交わされ、SNS上での偽情報の拡散が、結果に影響を及ぼすおそれがあるとして何らかの対応が必要だという意見が与野党双方から出されました。自民党は罰則規定が「論点になる」と指摘。立憲民主党は「表現の自由」などの面から慎重な検討を求めました。

この日の衆議院憲法審査会では、憲法改正の国民投票が行われる際のSNSなどの利用について議論が行われました。

自民党の寺田稔氏は「最近のフェイクニュースの手法は巧妙化している。選挙の際に偽情報が拡散されると民主主義が揺らぐが、国民投票でも罰則規定を備えるべきかが論点になる」と指摘しました。

立憲民主党の岡田悟氏は「最近の選挙では SNS で虚偽の情報やひぼう中傷が拡散され、選挙結果を左右しているが、単純な規制は表現の自由などを制限しかねず慎重な検討が求められる」と述べました。

日本維新の会や国民民主党などは、SNS を通じた外国勢力の介入に懸念を示し、対処が必要だと主張しました。

また、情報の真偽を確認する「ファクトチェック」については、複数の政党から、公権力の介入を避けるため、民間の機関に委ねるべきだという意見が出されました。

しんぶん赤旗 大阪・関西万博から取材拒否される

13 日開幕の大阪・関西万博をめぐり、日本共産党の機関紙「しんぶん赤旗」が 10 日発行の紙面などで、日本国際博覧会協会から取材を拒否されていると報じました。

同紙によると、4~6 日に開かれた開幕前のリハーサル「テストラン」と、9 日の報道機関向けの取材会「メディアデー」に取材を申し込んだが、協会からそれぞれ前日夜に「(同紙を)案内していないので取材できない」とメールで回答があったとのこと。会期中などの取材証も発行してもらえていないとも。特定のメディアを排除するのは協会のあり方として極めておかしいものです。

同紙は昨年 11 月、協会の石毛博行事務総長あてに「公正・公平な取材機会の提供」を求める要請書を提出しましたが、今月 10 日夕方までに回答はなかったとしています。

協会は同日、新聞社の取材に、会場内への入場証を発行する対象者は「協会が定めたガイドラインに沿って判断している」と回答。ガイドラインでは、対象者について「日本国内で有効な記者登録がなされている報道関係者」としているとの説明。その上で、赤旗が対象外かについては「他社に関することは回答を差し控える」としています。

万博前売りチケット「目標 1400 万枚達成は困難」吉村知事

大阪府の吉村洋文知事は 9 日の記者会見で、大阪・関西万博の前売りチケットの販売目標 1400 万枚について「達成は難しい」と発言しました。販売が始まった時点から「売れない」と指摘されていましたが、現時点の販売枚数は、目標の 7 割の 1000 万枚超にとどまっているといいます。

13 日に開幕する万博は運営費全体の 8 割超をチケット収入で賄う計画。万博を運営する日本国際博覧会協会や府は、期間中を含めて 2300 万枚を販売する計画を立てていますが、当初からの思惑が外れた形です。

一方で吉村知事は「運営費が赤字になるかどうかの損益分岐点は 1800 万枚だ」と強調。10 月 13 日の開幕までに少なくとも残り 800 万枚を購入してもらうため、PR 活動などを強化する考えを示しました。しかし、後に紹介しています JNN 世論調査でも、「関心がない」が 64%に達しています。

運営費が赤字になった場合、国、大阪府市、経済界のうち負担の主体決まらず

大阪・関西万博をめぐっては、仮に運営費が赤字になった場合、国、大阪府市、経済界のうち、負担する主体がどうなるのか、まだ決まっていません。

これについて、21 日のフジテレビ「日曜報道」に吉村知事が出演した際、元大阪府知事の橋下徹氏が、万博の経済効果について、約 3 兆円との試算があり、大阪圏が最も恩恵を受けることに触れた上で、運営費に万が一赤字が出た場合、大阪府市の合計 4600 億円規模の財政調整基金の一部充てればよいと提案しました。

吉村知事は、もし赤字が出た場合、大阪府市で負担する考えはある。でも、その時は黒字も大阪府市が全部もらう。それがいいのか、というとそうじゃないと思う。

こうした発言について、22 日、記者団から問われた吉村知事は、「赤字分を大阪府市で負担すべき」との考え方は、「橋下さんの考えで、僕の考えではない。万博を国家事業として考えた時には、極論だと思う」と話した上で、運営費が赤字または黒字になった時の対応について、国と大阪府市、経済界の間で、万博開幕前までに協議し、方針を決定すべきだとの認識を示しました。

また協議の時期については、前売りチケットの売れ行きの見通しがある程度立ってくる「開幕に近い時期」が適切との認識を示しました。

内閣支持率過去最低に…求められる物価高対策は減税か給付か

石破内閣の支持率が先月調査から7.8%と急落し、総理就任後、過去最低の30.6%となりました。物価高対策が叫ばれる中、アメリカ・トランプ大統領の日本への24%の関税措置が追い打ちをかけています。夏に参院選を控える議員から「よほど目玉となる物価高対策がないとぼろ負けだ」と危機感が漂います。こうした中で与党内からも期待の声上がるのは「消費税の減税」。一方、減税にはハードルが高いことから「現金給付」を求める声も上がります。

「消費税の減税」30代未満では78%が「賛成」

物価高対策の一つとして消費税の減税を求める声は大きくなっています。4月実施のJNN世論調査で、減税に「賛成」と答えた人は61%にのぼりました。ただ年齢別に見ていくと、若年層のほうがより切実。「60代以上」は減税に「賛成」は54%だが、年齢が下がっていくにつれ「賛成」の割合は徐々に増えていき「30代未満」の有権者だと「賛成」は78%にのぼります。ただ実現へのハードルは高い。財務大臣経験者でもある鈴木総務会長はその理由を端的に語っています。

「消費税の減税というものは、こういう状況ではありますけれども実施すべきものではない。やはり社会保障を支える重要な財源であるわけでありまして。一度（税率を）下げると、元に戻すということも相当な政治的なエネルギーがないとできない」（8日会見）

4月JNN世論調査の結果

- 石破内閣の支持率は30.6%（先月調査より7.8ポイント下落）。不支持率は66.1%（先月調査より8.4ポイント上昇）。
- 政党支持率は、自民党23.9%（先月より1.7ポイント下落）、立憲民主党8.4%（先月より2.8ポイント上昇）、日本維新の会2.9%（先月より0.7ポイント下落）、国民民主党10.7%（先月より0.2ポイント下落）。
- 少数与党が野党と協議し予算を修正していくプロセスを「評価する」56%、「評価しない」25%
- 企業・団体献金の扱いについて「禁止するべき」25%、「禁止する必要はなく公開すべき」35%、「禁止せず献金の上限額を決めるなど規制を強化すべき」31%
- 物価高対策のため消費税を減税することに「賛成」61%、「反対」33%
- 石破総理にいつまで総理を続けて欲しいかについて、「できるだけ長く」17%、「年内くらいまで」19%、「夏の参院選まで」40%、「直ちに辞めて欲しい」17%
- 望ましい政権のあり方について「少数与党の自民・公明の政権の継続」20%、「自公に新たな野党を加え連立を再編」38%、「いまの野党を中心とする政権に交代」29%
- アメリカのトランプ大統領の相互関税について、「日本が対抗措置をとるべき」57%、「対抗措置をとる必要はない」31%
- 大阪・関西万博に「非常に関心がある」6%、「ある程度関心がある」29%、「あまり関心がない」36%、「全く関心がない」28%

憲法会議 60年記念講演会

講演 渡辺治一橋大学名誉教授

「憲法会議の60年と、新たな情勢のもとでの改憲阻止のたたかい」

◎憲法会議ホームページから視聴できます

講演レジメ その5

4 第4期 軍拡・改憲の新段階と憲法運動・憲法会議(2020～現在)

安倍軍拡、改憲を上回る軍拡、改憲策動、特に「安保3文書」は戦後最悪の憲法破壊

(1) アメリカの世界戦略の転換と大軍拡、憲法破壊策動

(a) 「ならず者国家」との戦争戦略から対中覇権主義対決戦略への転換

自由市場で中国、経済発展、軍拡で覇権主義国家として台頭

アメリカ対中覇権主義対決戦略に転換、経済、軍事に至る全面对決、日本の比重の高まり
アメリカ、中国との軍事対決の焦点「台湾有事」に際し、日本がアメリカに加担して全面的に
中国と戦争する体制を作ることを求めた

この約束果たす課題を負って岸田政権誕生「安保3文書」で実行

(b) 岸田軍拡—戦後最悪の憲法破壊を実行

1 アメリカに加担して中国と戦争するため自衛隊の「戦争する軍隊」づくり

第1期につくられた、あらゆる憲法上の制約の破壊

2 日本全体の「戦争する国」への改変、第1期に作られた「戦争しない国」を目指す憲法上の
制度の改変—武器輸出規制の廃止、対GDP比1%枠の完全な破壊、地方自治法改悪

(2) 岸田改憲・改憲第6の波の進行とその挫折

岸田政権は、軍拡と改憲を同時推進、戦後第6の改憲攻勢、憲法審査会の状況変化を機に

岸田 本命課題を後回し改憲5会派の一致する緊急事態における議員任期延長改憲を先行戦略
しかし、市民と野党の共闘と立憲野党の頑張り、裏金疑惑迫及で岸田改憲挫折

岸田路線変更、9条への自衛隊明記、緊急政令改憲を議員任期延長改憲とセットで一括発議
新方針を後継内閣に

(3) 石破政権の登場と改憲、憲法破壊政策

(a) 石破首相の改憲、防衛論とその転向

防衛論—50年代反主流派の日米「対等」論の継承

集団的自衛権全面行使と引き換えに在日米軍基地撤去、米軍撤退、60年代に消滅

石破の「対等論」は米軍撤退言わない、自衛隊のグアム駐留（資料4）

改憲論—自民党、改憲派の伝統的改憲論、9条2項削除、国防軍保持論—日本国憲法改正草案
安倍の転向、9条への自衛隊明記改憲以後も9条2項削除論

(b) 石破政権の成立前後して、持論封印、岸田軍拡、改憲論の継承、加速化

防衛論—持論封印して岸田軍拡論継承、対中軍事対決で日米の従属的一体化目指す米国に迎合

改憲論—安倍、岸田改憲論の継承へ、9条2項廃止改憲論では、改憲は推進できないこと自覚

(4) 石破政権の改憲、軍拡政策をめぐる状況の変化

(a) 内閣発足早々に打って出た解散・総選挙で自民党の大敗北、自公過半数割れ

改憲勢力、衆院で3分の2割れ、明文改憲の強行戦略見直し迫られる

予算委員会はじめ委員会の委員長、27のうち12で野党、軍拡の是非、議論できる条件

(b) トランプ第2期政権

・アメリカが第2次大戦後一貫して掲げてきた自由市場維持・拡大、自由貿易主義の、自国
本位の改変

多国籍企業のため規制の撤廃、国内大企業、衰退産業のため高関税、保護主義のダブルス
タンドード

・国連など国際社会が長年にわたり積み上げてきた、紛争の軍事化抑止、人権、環境などの
合意や機構

—アメリカも自らの覇権維持のために合意して来た—をのため蹂躪、大国間取引に

アメリカ帝国主義の覇権の弱体化もたらず、それだけ、アメリカの矛盾が深刻化

・アメリカ世界戦略も変容—対中国覇権主義競争の大筋は変わらないが、同盟強化策後退

アメリカの軍事負担軽減のため、世界への干渉から撤退、同盟国の軍事費増額

コルビー、以前から防衛費対GDP比3%、3月4日上院軍事委員会でGDP比3%論

トランプ、日米安保の「片務性」発言（米軍駐留経費の負担増、アメリカ製兵器の購入）

石破政権は、アメリカの圧力、過半数割れの状況踏まえ、軍拡、憲法破壊の優先、強行路線

(5) 憲法会議の正念場

(a) 戦後未曾有の軍拡と憲法破壊の進行を、いかに食い止め、転換するか

(b) 憲法会議も維持に努力してきた市民と野党の共闘をいかに維持・再構築するか